

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152056	新潟県	柏崎市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	91.8%	91.2%
	電話交換	93.5%	94.2%
	公用車運転	90.1%	88.1%
	し尿収集	95.7%	97.9%
○	一般ごみ収集	96.4%	96.9%
	学校給食(調理)	73.3%	68.3%
	学校給食(運搬)	94.8%	91.2%
	学校用務員事務	32.3%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	97.1%	97.7%
	調査・集計	94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
4	4	100.0%		0	58.3%	39.2%
12	10	83.3%	未導入の施設は特定地域の住民が主な利用者であり、直営で運営すべきと考えられている。	0	58.5%	46.9%
2	2	100.0%		0	69.1%	49.1%
0	0			0	26.7%	13.2%
4	4	100.0%		0	84.5%	87.8%
1	1	100.0%		0	84.3%	76.3%
2	2	100.0%		0	100.0%	58.7%
0	0			0	64.6%	74.1%
0	0			0	70.0%	63.6%
0	0			0	87.5%	48.5%
4	1	25.0%	利用の専属性・公平性・公平性・公平性の観点から十分に対応でき、民間ノウハウを活用した施設等に活用する効果がない。	0	49.0%	41.7%
9	0	0.0%	利用の専属性・公平性・公平性・公平性の観点から十分に対応でき、民間ノウハウを活用した施設等に活用する効果がない。	0	8.8%	13.8%
1	1	100.0%		0	32.2%	38.0%
2	0	0.0%		0	25.9%	22.0%
1	0	0.0%	利用の専属性・公平性・公平性・公平性の観点から十分に対応でき、民間ノウハウを活用した施設等に活用する効果がない。	1	17.2%	18.4%
7	5	71.4%	利用の専属性・公平性・公平性・公平性の観点から十分に対応でき、民間ノウハウを活用した施設等に活用する効果がない。	1	28.8%	28.0%
33	31	93.9%	未導入の施設については、教育委員会の権限があり、職員が常駐しているため、指定管理者制度は導入しない。	1	27.8%	22.2%
3	3	100.0%		0	56.6%	51.1%
1	1	100.0%		0	50.0%	48.2%
0	0			0	100.0%	74.2%
0	0			0	43.1%	50.5%
13	6	46.2%	職員の常駐や委託により管理運営されており、導入は検討していない。	1	53.5%	53.6%
22	0	0.0%	民間委託を進めており、導入は検討していない。	14	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定 予定時期 平成32年度

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			○

対象業務

施設	福利厚生	財務会計
		○

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

検討状況

実施しない理由

類型

自治体クラウド	単独クラウド
○	

実施時期

平成23年度	平成35年度

自治体クラウドへの移行時期

平成35年度	

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体